

# マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学

人事案件・教育活動・同僚たち (3)

野 崎 敏 郎

## 〔抄 録〕

クニースが去った後、イエリネクは彼の国家学カテゴリーに沿ったかたちにゼミナール区分を変更する。ヴェーバーは歴史学派とオーストリア学派とを包括した授業を展開する。哲学部教授陣は国民経済学員内助教授ポストを新設しようと試みるが、バーデン政府はこれを認可しようとししない。むしろ、マンハイム財界の要請により、国民経済学第二教授ポストを新設する案が検討され、折から、ヴェーバーの病状が悪化し、彼の正教授からの退任(降格)願が提出されるのにもない、彼の職務をこの第二教授に代行させることが現実的な対応策として急浮上する。

**キーワード** ヴェーバー、イエリネク、レーザー、ハイデルベルク大学

## 序

1896年のマックス・ヴェーバー招聘人事をめぐって

-1 ヴェーバーと大学招聘人事 / -2 若きヴェーバーとクニース / -3 クニースの休職願と退職 / -4 クニースの対政府工作 / -5 教官候補推薦委員会の推薦書(1896年)

以上、第39号(2004年9月刊)所収

-6 ハイデルベルク着任前のヴェーバーの動静とマリアンネの記述 / -7 十八~十九世紀におけるハイデルベルク大学哲学部と国家学・官房学部門

以上、第40号(2005年3月刊)所収

## 国家学・官房学部門の開講科目とヴェーバー

### -1 イェリネクによるゼミナール区分の変更

クニースが退任する1896年から、ヴェーバー着任直後の1897年にかけての国家学・官房学部門の科目構成はすでにしめした(前々回分表 -1・2)。そこにおいて興味を惹くのはゼミナール区分の変更である。この部分のみ概念的に再掲すると表 -1 のようになる。クニース在任時には、この部門のゼミナール全体が「国家学ゼミナール」の名のもとに包括されていたのだが(表 -1a)、ヴェーバーが着任した1897年夏学期からは、国民経済学ゼミナールと国家学ゼミナールとの二本立てに変更されている(表 -1b)。

これは明らかにイエリネクの意向を反映している。彼は、『一般国家学』において次のように述べている。国家以外の組織秩序は国家なしには存立しえず、国家は広範な影響力をもつ

**表 -1a 1896/97 年冬学期までのゼミナール区分**

国家学ゼミナール	政治経済学演習（クニース）
	公法学演習（イエリネク）

**表 -1b 1897 年夏学期からのゼミナール区分**

国民経済学ゼミナール	演習（ヴェーバー）
国家学ゼミナール	公法学演習（イエリネク）

て社会生活全体を規定するから，「現代にいたるまでしばしば，この関連では度外視されるか自然科学に入れられてきた言語学を除いて，社会科学（Gesellschaftswissenschaften）の全体が国家学（Staatswissenschaft）に数え入れられてきた」。しかし，「国家によ

って社会生活のなかに生じさせられたものや発達させられたものを，その原因である国家から明確に区別するべきであることを考慮すると，これは適切とは認められない用語法である」。一例を挙げると，教育制度は，国家によって指導されたり影響されているかぎりにおいては国家学があつかうが，その公的活動の技術的側面は，たとえば教育学があつかう。したがって，たしかに「国家学（Staatswissenschaften）は他の社会科学（Socialwissenschaften）と本質的な関連を有するけれども，社会科学が完全に国家学に編入されるべきではない」（Jellinek 1900: 4-5）<sup>(1)</sup>。

また，国家と当該の国民経済学・財政学との関連について，次のように述べている。国家自体が経済主体であり，他国との関係において特殊な社会形象として現れている。「この領域における国家の行為は，国民経済学（Volkswirtschaftslehre）の詳細な知識によってのみ理解できる。国家経済学（Staatswirtschaftslehre）いいかえると財政学という特殊な学問分野は，この領域に力を注いでおり，これは，政治経済（politische Oekonomie）・公法・私法・財政政策に属する諸命題から成りたっている。そのため，この学問は，国家学（Staatswissenschaften）・社会科学（Gesellschaftswissenschaften）の双方に同時に算入されることによって二重の地位を獲得する」（ebd.: 101）。

みられるように，イエリネクの国家学概念は，国家意志による主体的活動にのみ狭く限定されている。そのため，経済活動・経済現象全般をあつかう国民経済学は，国家学と関連づけられながらも国家学カテゴリーの外に置かれるのにたいして，考究課題を国家意志による経済行為に限定する財政学は，国家学・社会科学双方に入れられる。この思想がゼミナール区分の変更にはっきりと反映されているのである<sup>(2)</sup>。

イエリネクによる区分は，教学上はいくらか不自然で無理がある。というのは，1898/99 年冬学期と 1899/1900 年冬学期に開講が予定されたヴェーバー担当演習は国民経済学・国家学両ゼミナールの合同開講になっており，この二つの演習は，両者を併せた広義の国家学ゼミナール　クニース時代の国家学の下位区分としての国民経済学（政治経済学）演習　と同然になっているからである（稿末 表 -2・3）。もともとこの部門はイエリネクのような発想に立って構築されたわけではなく，広義の国家学，そのなかの主要分野としての国民経済学，官房学のなかの主要分野としての財政学という単純かつおおまかな発想に立っていたと思われる。したがって，この部門の正規の体系とイエリネクの国家学体系とのあいだにはねじれが生じている。

イエリネクによる区分法は，-5 でみた推薦書にも反映されている。その前文（各候補者

紹介の前の部分)の該当箇所をつぎに再掲する。

教授カール・クニース氏の退職により処理される国民経済学および国家学の教授職の補充提案の報告に向け、哲学部によって設置された本委員会は、以下の通りの決定をみました。これは、まちがいなくすべて全員一致で決議されたものであります。

ハイデルベルク大学における政治経済学の正教授職は、それを占有してきた人々の声望によって、ドイツの大学においてこの専門領域の特別重要な教授職のひとつになっております。それゆえ、私共にとりまして、このポストに優秀な熟達した学者のひとりが招聘されることが最高度に望ましいのであり、政治経済学が、それと同様に実践的で重要な近代科学の諸分野のひとつに数えいられているだけに、いっそう望ましいのであります。

筆者は、当初、この用語法がよくわからなかったのだが、これは、正規のつまりバーデン政府の用語法と一致しておらず、むしろイエリネク用語法であることに気づいた。まず、政府・大学の他の公文書において、このポストはあくまでも「国民経済学および財政学」のポストである。これにたいして、この推薦書にかぎっては、「国民経済学および国家学の教授職」と表現されている以上、国民経済学は国家学の外に置かれているとしか解釈しようがない。財政学を国家学のなかに算入しながら、国民経済学をその外に置いているのである。またこのポストは、次の段落で「政治経済学の正教授職」と言いかえられている。つまり、「政治経済学」は「国民経済学および国家学」を包括する概念である。経済主体としての国家の行為をあつかう財政学が、政治経済等に属する諸命題から成りたち、それゆえ財政学は国家学と社会科学との双方に属するという『一般国家学』の前掲箇所と、この「政治経済学」概念とを照合すると、「政治経済学の正教授職」とは、『財政学を含む国家学と不可分に関連づけられる政治経済学全般を担当する正教授職』のことであると読むことができそうである。

以上を勘案すると、この前文はイエリネク国家学の概念体系に則って書かれていることが明らかである。したがって、この推薦書のすくなくとも前文はイエリネクが執筆したと考えてよからう<sup>(3)</sup>。そしてこの概念体系が国家学・官房学部門を基礎づけるのである。

## 2 科目構成とヴェーバーの講義・演習

前々回の稿末表 -2 に、1897 年夏学期と 1897/98 年冬学期の国家学・官房学部門の開講予告科目一覧を掲げておいた<sup>(4)</sup>。今回の稿末表 -2・3・4 には、1898 年夏学期から 1900/01 年冬学期までのこの部門の開講予告科目一覧を掲げている。これら四つの表によって、ヴェーバーが着任してから、彼が心身の変調のためにしだいに講義から離脱し、ラートゲンが赴任するまでの四年間の科目構成をみわたすことができる。

この部門全体をみると、理論的国民経済学、実践的国民経済学、財政学をコアとしながら、ヴェーバーのほか、エマヌエル・レーザー(1849-1914、員外助教授)、カール・キンダーマン(1860-1938、私講師、1899/1900 年冬学期から員外助教授)が、それぞれの専門性から特殊科目を展開していることがわかる。ハンス(ヨハネス)・シェラー(1828-1917、員外助教授)

は、長年にわたって「社会学（Gesellschaftswissenschaft, Sociologie, Soziologie）」と題する講義を続けている。当時、シェラーの講義における歴史叙述について、学期終了時になってようやく猿が登場したというジョークが流されていたことから（Honigsheim 1963: 218）、これはモーガン等に依拠した人類発展史だと思われる。また、法学部および自然科学・数学部からの科目借用はほぼそのまま踏襲されている。1900 年夏学期において、シュテンゲルの「牛乳と酪農について」が消えているが、これは彼の病気のためと思われ、1900/01 年冬学期の「農学第一部 生産学」と「家畜飼育および給餌について」は、予告されたものの閉講になり、彼は 11 月に亡くなっている（UAH/Rep.27/1275）。

着任直後におけるヴェーバーの講義ぶりを『社会主義学生』紙が評している。それによると、彼の講義は、「誠実なる教授の庇護のもと、きわめて味気ない専門馬鹿の重苦しい退屈さが幅を利かせている」体のものである。彼は、歴史学派の第一人者のひとりクニースの後任で、若手として期待されたが、ひどい期待外れだった。「いささか過激にわめきたてたあげく、彼の師匠であるペーム＝バヴェルクとメンガーの体系をドイツに輸入しようと企てるオーストリア学派の先駆けであることがすぐばれた」。彼はその先駆けの役割を果たすことができないばかりか、マルクス批判者の無血の栄冠をも欲しがり、その批判もうまくできずに、古い試され済みの手段に訴え、マルクスの人形をこしらえて、「あれこれの粗末な妄言をその靴に押しこみ、それから学識と機知と道徳的憤激とを最高に荒々しく浪費してこきおろし、受講生の一興を買った」。マルクスがひどい目に遭えば遭うほど、われらが教授のご明察が光り輝く仕掛けになっているけれども、それは、「控え目に言ってあまり学問的でない方法」である（MWGI/4: 45-46）。

1897 年夏学期の「一般的（「理論的」）国民経済学」を槍玉に挙げたこの記事（1898 年 1 月 21 日付）は、マルクス側に立ち、明らかに最初から意図的に揶揄趣向に徹した傾向批評である。それでも、ここから、彼の講義スタイルと、内容が多岐にわたっていてわかりにくいこと、舌鋒の鋭さ、受講生の戸惑いなどがわかる。とりわけ、受講生の目には、彼があたかもオーストリア学派の走狗であるかのように映じている点がいへん興味深い。

一年後の 1898 年夏学期に、同じ「一般的国民経済学」の開講にさいして、ヴェーバーは講義資料を印刷に付している（Weber 1898/1990）。この講義は緒論と六部から成っており、そのうち第一部のみレジュメがつけられている。『社会主義学生』紙の評とこの講義資料とを突きあわせてみると、経済カテゴリー論と経済発展史と経済学説史とを包括し、加えて、それまでの歴史学派の限界を超えるべくオーストリア学派を援用し、またマルクス批判を随時おこないつつ展開する野心的な講義を企てたことがわかる。なるほど受講生は目を丸くしたにちがいない。ただ、開講予告では「文献史を除く」とされており（AdV）、学説史の講述は結局取りやめ、同学期のレーザーの「国民経済学発展史」に譲ったと思われる。またこの頃、心身に変調を来したヴェーバーはひどい睡眠不足に陥り、医者には夏季休暇にサナトリウムに入るよう勧められるが（LB1: 248, LB2: 270）、夏学期が終わるまで持ちこたえることができず、6 月 25 日から休暇に入っている（GLA235/3140）。したがって、この「一般的国民経済学」講義と、もうひとつの「労働問題と労働運動」講義とは途中で打ちきられたことが明らかだが<sup>(5)</sup>、マリアンネはこの講義短縮について記していない。この件は哲学部から特別評議

会に報告され、7月20日付で追認され(UAH/PA2408)、25日付で本省にも追認されている(GLA235/3140)。

つづく1898/99年冬学期に、ヴェーバーは「貨幣・銀行論」を講義しようとした。この科目はたしかに開講予告されており、またそれにもなって、同学期の「実践的国民経済学」は、「貨幣・銀行論を除く実践的国民経済学の総論:人口・商工業・交通・農業政策」とされている(表-2)。一年前の1897/98年冬学期は「実践的国民経済学(商業・工業・交通政策)」と「農業政策」との二本立てであったから、彼は、「農業政策」を「実践的国民経済学」のなかに組み入れ、新たに「貨幣・銀行論」を立てようと企てたのである。受講登録簿にも「貨幣・銀行論」という科目名が記載されている。ところが、登録簿をみると、この科目名が斜線を引いて抹消されており、受講生欄は空白になっている。つまり、この科目の編成替えは実施されず、「貨幣・銀行論」は開講直前になって取り止めになったのである(UAH/Rep.27/1409)。

この取り止めが健康上の理由によるのか別の理由によるのかはわからないが、ヴェーバーは、学期が始まる直前の1898年10月5日付で、哲学部に宛てて「貨幣・銀行論」講義免除の嘆願書を提出しており、この件は10日付で哲学部から特別評議会に上程され、14日付で本省に回されている(UAH/PA2408)。「貨幣・銀行論」は週二回の講義であるが、明らかに、週五回開講される「実践的国民経済学」を補完する科目と位置づけられていたから、基幹科目に準ずるものとして、特別評議会や本省の裁可を仰ぐ必要があったのであろう。

またマリアンネによると、この学期の「実践的国民経済学」講義は、とりわけクリスマス前後に大きな危機が訪れたため、休校期間を過ぎてもなお休講しつづけるが、その後なんとか最後までやりおえている<sup>(6)</sup>(LB1: 250, LB2: 272)。

しかし、1899年夏学期の「理論的国民経済学」はついに取り止めに余儀なくされ、この学期は演習のみをおこなう(LB1: 252, LB2: 274)。さらに1899/1900年冬学期の「農業政策」を開講してまもなく、それまでにない大きな挫折に襲われ、これが正教授からの退任を願いでる直接のきっかけとなる(LB1: 254, LB2: 276)。この講義が最後まで貫徹されたか否かは判然としない。この講義が途中で打ちきられたとする書類はみあたらないが、「農業政策」は基幹科目ではなく、特別評議会に上程して裁可を仰ぐ事項ではなかったとも考えられるから、書類の不在がこの講義の完遂を証明するわけではない。つづく1900年夏学期の「理論的国民経済学」は、いったんキンダーマンが代講することが決まっていたが、なんらかの理由で結局開講されなかった。この講義の取り止めは、1900年12月22日付で特別評議会に事後報告されている(UAH/IV-102/131)。

このように、ヴェーバーが講義を完遂できたのは、1897年夏学期、1897/98年冬学期、1898/99年冬学期のわずか三学期にすぎない。1898年夏学期は後半部に欠落がある。1899/1900年冬学期の「農業政策」が最後まで講述されたか否かは不明である。しかし興味深いことに、欠落はありながらも、ヴェーバーの全講義をフルコース受講する僥倖に恵まれた学生がいる。それはエルゼ・リヒトホーフェン(ヤッフェ)(1874-1973)である。彼女は、1897/98年冬学期に「農業政策」と「実践的国民経済学」を、1898年夏学期に「一般的国民経済学」と「労働問題と労働運動」を受講しているのである(UAH/Rep.27/1409)。このうち、



「農業政策」の講義ノートが彼女がヴェーバーにみせたところ、「よく書けている」と賞められたという（安藤英治 1972: 150）。彼の講義の分析は重要だが、講義記録は、付随する関係資料も併せて今後全集にまとめられるようであり、リヒトホーフェンによる「農業政策」講義ノートも全集第3部門第5巻に収録される予定になっている<sup>(7)</sup>。ここではこれ以上立ち回らない。

ヴェーバーは、講義をたびたび休みながらも、演習は続けようとした。しかし 1899 年夏学期に、たしかに演習だけは維持しようと決心しながら（LB1: 252, LB2: 274）、すくなくとも途中 5 週間は演習をも休んでいる（LB1: 253, LB2: 275）。だがそれでも演習を放棄しはしなかったようだ（LB1: 254, LB2: 276）。大学会計課の書類には、この学期の「国民経済学演習」の科目名が記載されているが、受講者名や受講料徴収の記録はない（UAH/Rep.27/1409）。ただ、彼の演習は受講料免除の場合があり（1897/98 年冬学期, 1898 年夏学期）、この期も受講料免除のため受講者名の記載がないのかもしれない<sup>(8)</sup>。これにたいして、1899/1900 年冬学期の「国民経済学演習」は、記載されているこの科目名が抹消線で消されており、演習そのものが中止になったことがわかる。ただし、ヴェーバーは、新しい同僚の着任（1900 年秋）までは学生の研究指導をするつもりだったから（LB1: 254, LB2: 277）、この学期の演習も、公式記録では抹消されているものの、まったく私的・自主的な研究指導を、健康の許すかぎり随時おこなっていたと解するべきである。1900 年夏学期に予告されていた「大がかりな学術論文への手引き」（上級学生のための論文執筆指導と思われる）も開講されなかったが、同じ理由で、予告されたのと同じ内容の私的な研究指導をおこなったと推察される。

## 【注】

- (1) ここで問題になるのは、1896 年から 1897 年にかけて、イエリネクが国家学と国民経済学・財政学との関係をどのようにとらえていたのかである。したがってここでは『一般国家学』の初版（1900 年）を用いた。没後編纂された第三版（1922 年）と対照すると、引用箇所およびその前後にいくらか変更がある。なお、『一般国家学』の改訂問題、およびイエリネクとヴェーバーとの思想的交錯については、中村健吾が優れた考察を提供している（中村健吾 1993）。
- (2) このことは、クニースがイエリネクの立論に賛成していなかったということをもしめしている。クニースにとって、政治経済学（国民経済学）はあくまでも国家学の下位部門である。
- (3) 「執筆」というのは、推薦書の草稿を作成したという意味であって、浄書したという意味ではない。慣例にしたがって学部長ブラウネが浄書したと思われる。
- (4) 表 -1・2（本誌第 39 号 63～64 頁）においては「国家学・官房学部門の開講科目」と記していたが、これはあくまでも学期開始以前に開講が予告された科目の一覧なので、以後「開講予告科目」とする。実際には、予告されていながら開講されなかった科目がある。その理由としては、講師の病気や死亡、講師の諸般の都合、予告したが生徒がひとりも登録しなかったこと等が挙げられる。また、事前に予告されていない科目が開講されることもあったようだ。それは、1900 年 5 月 1 日に開催された特別評議会において、次のような議論がなされていることからわかる（UAH/RA824: 205）。

教授氏〔誰のことかは不明〕の動議にもとづいて、今後、講義一覧のなかで、まったく講義予告をしなかった嘱託教授のところに、「講ずるべからず」というメモを付することが議決される。

講義題目も講義内容も予告しない者とは、今日では、シラバス作成をサボってその場しのぎの牧歌的授業をおこなう者に相当するのだろう。そうした教授にたいしてこのような強硬手段を検討しなくてはならないほど、予告なしの開講が横行していたことを窺うことができる。したがって、各

学期の開講予告科目一覧は、その学期の開講実態とはズレがあることに注意しなくてはならない。

- (5) 6月25日から休暇に入ったことによって、ヴェーバーが講義をどの程度(何回分)端折ったのかは判然としない。別人の講義例だが、後述の金井延が、1886/87年冬学期にハイデルベルク大学でレーザーの講義(国民経済学)を受講したとき、規則上は3月15日まで講義があるはずなのに、3月7日に講義が終わってしまっている(河合榮治郎 1939: 389)。この講義は一回1時間で、月曜日から金曜日まで週五日間開講されているから(AdV)、レーザーは6回分端折ったことになる。予定した内容を話しておえてしまったので回数を残して講義を終了してしまう(あるいはもともと短めに講義回数を設定する)例は珍しくなかったと思われる。
- (6) マリアンネによる伝記の初版には休校期間を越えて休講しつづけたことが書かれているが、第二版では削除されている。
- (7) 「農業政策」講義についてはすでに住谷一彦の研究がある(住谷一彦 1974)。
- (8) 安藤英治の依頼でヘルマン・ヴァイゼルトがおこなったヴェーバーの授業調査結果には、1899年夏学期の「国民経済学演習」の記載がない(安藤英治 1972: 145)。しかし、筆者が調べたのはヴァイゼルトが調べたのと同じ書類であって、たしかにそこに科目名は記載されている。そしてマリアンネは、この演習が放棄されなかったと書いているのである。

## 国家学・官房学部門のスタッフ補強の試み

### -1 レーザーの員内助教授昇格問題

ヴェーバーの着任は、国家学・官房学部門の改革・拡充の第一歩であり、哲学部にとって、彼の招聘につづく課題は、国民経済学教授ポストの増設である。これについて、マリアンネも、1899年末頃の出来事にかんする記述のなかで、国民経済学第二教授ポストをヴェーバー自身が「すでにずいぶん前から提案していた」と述べている(LB1: 254, LB2: 277)。1899年末からさかのぼって「ずいぶん前から」というのは、常識的に考えて数年前ということになるうが、彼が着任したのは1897年4月だから、要するに、着任してすぐに第二教授ポストを要求していたことになるだろう。第二教授ポストの設置は、すでにヴェーバーの前任者カール・クニースが1893年に提案しているが<sup>(1)</sup>、そのときはなんの進展もなく終わっている(Riese 1977: 110)。またヴェーバーの要求もなかなか通らなかった。記録上確認できるかぎりでは、1898年秋に、ヴェーバーらが正教授ではなく員内助教授ポストを要求している。ヴェーバーらは、まず国民経済学の正教授ポストを要求したが、それが通らなかったのも員内助教授ポストの要求に切りかえたのかもしれない。

この員内助教授ポスト設置要求は却下されているが、その却下の理由づけは、国民経済学の位置づけや学部改革の方向と重要な関連をもつので、次に政府による裁可書類の一部を訳出しておく。これは法務・文部大臣ヴィルヘルム・ノック(1832-1903)による1898年11月3日付通達第25745号(1898/99会計年度の予算執行の件)である(UAH/IV-102/130)。

1898/99年の予算は、哲学部に員内助教授ポストひとつを設置する可能性を与える。

しかしながら、学部側から現在次の三件の助教授ポストの設置申請が提出されている。

インド・イラン言語学

国民経済学

地理学

それゆえ、さしあたり、員内助教授による代表者の確保が最緊急だと思われる部門の確定が緊要である。

地理学部門は、本学においては特定の限定された方向においてのみ代表されているにすぎず、この部門はまた、言語学の国家試験における試験対象としても、直近の予算にとってたしかになお顧慮を見合わせうるインド・イラン言語学よりも、大学にとって本質的に重要度が高いから、ここでは、なによりも地理学の適切な代表者を考慮に入れなくてはならないとわれわれは考える。同じことが国民経済学の第二番目のポストにたいしても妥当する。この部門は目下のところ正教授職に加えて嘱託教授ポストひとつと講師ポストひとつによって代表される。

われわれは、学部にたいして、特別評議会の仲介によって当面する諸問題について近日中に意見を述べるよう指示する。

持って回った言い回しであるが、この通達（以下「ノック文書」と呼ぶ）においては、要するに、国家試験や官吏養成にかかわる重要性という実用的な見地から、地理学優先の方針が提示され、他の二部門は後回しにされている。「国民経済学の第二番目のポスト」と言っているのは、正教授ポストがすでにひとつあり、哲学部が要求しているのが、これに加えて第二番目の予算内定員としての員内助教授ポストだからである。そしてこれは先送りにされたのである。意見を述べるよう求められた哲学部は、この回答を不服として、国民経済学員内助教授ポストの設置をさらに要求することを決めている。学部長シェーファーによる文書（1898年11月9日付）がそのときの様子を物語る。以下にその本文を訳出しておく。これは、「報告書」として、11月14日に特別評議会に提出されている（UAH/IV-102/130）。

〔法務・文部〕省より送付されました 1898/99 年予算執行にかんする公文書第 5745 号<sup>(2)</sup> にかんしまして、謹んでお知らせ申しあげます。

この公文書は、オストホフ教授と、もっとも直接の関係者であるヴェーバー教授とに関係しておりますから、私はここに挙げた両氏のために、会議における話し合いを両氏が望むか否かを問いあわせなくてはなりませんでした。第二番目の添付書類が私にしめされるということは問題ではありません。それゆえ私は投票によって問題を処理しようと試みます。

ヴェーバー教授のお考えでは、当学部は「レーザー教授に学部長からなされた約束」を守り、いま国民経済学助教授職の設置を支持すべきだとのこと。しかしながらレーザー教授になされた約束とは、当時の学部長がその任期中（1896年11月4日および1897年5月12日）になした決定の通知以外のものではなく、その決定は、国民経済学助教授職を設置することおよびその職をレーザー教授に委任することを願いであるというものでした。この決定は実行に移され、省からはこれに対応するなんの意向もしめされませんでした。そこで私の考えでは、当学部は、省が意向をしめす〔はずの〕その当人〔レーザー〕を前にして、いまいちどの申請を力説しつづけるわけにはいかないであります。それゆえ私は、地理学の助教授職の設置の支持にかんする省の公文書に応じ、しかしながら、私が



ヴェーバー教授の意見表明のなかに下線を引いておいた「国民経済学代表者は、フライブルクやシュトラーズブルクやチュービンゲンに正教授ポストが現に二つ存在するのを考慮すると、本学の現在の状況が長年にわたって続いているという事態はありえないということ、断固として力説しなくてはならないと確信した」という箇所を〔この〕報告書のなかに入れることを提案いたします。

私の〔この〕公文書のなかで上記の両氏が言及している本年7月の投票を、ヴェーバー教授は撤回するご意向でした。

最後の短い段落は、この公文書をいったん書きおえた後、ヴェーバーの意向をあらためて聞いて書きくわえたものであろう。この文書（以下「シェーファー文書」と呼ぶ）から、この件にかんして、1896年11月4日付および1897年5月12日付で学部長決定が下されており、また1898年7月にはオストホフとヴェーバーによって投票提案がなされていることがわかるが、残念ながらこの三件の決定・提案の内容を知ることはできない<sup>(3)</sup>。また第二段落に記されている「第二番目の添付書類」にかんしても不明であり、シェーファーが書いている内容とその背後事情とを細部にわたって完全に理解することは困難である。それでも、ヴェーバーだけでなく、哲学部の多くの教授たちによって、国家学・官房学部門の拡充が緊要の課題と認識されていたことがわかる。

シェーファー文書の末尾には、これに賛同する教授たち12名の署名が付せられている。署名順に、シェーファー（学部長）、ヴェーバー、エアトマンスデルファー、シェル、ブラウネ、オストホフ、ノイマン、ドゥーン、ドマシェフスキ、クルジウス、ベツォルト、トーデである。この顔ぶれを一見してただちに看取されるように、既述の1896年人事においてヴェーバー招聘のために尽力したシェーファー、エアトマンスデルファー、シェル、ブラウネが、今度は国民経済学陣容の強化のために積極的に動いている。前回（-7）強調したように、ヴェーバー招聘はたんなる補充人事ではなく、国家学・官房学部門の改革・拡充と密接な係わりをもっていた。そして彼は就任後すみやかにこの部門のさらなる強化のために動いているのであり、それは彼を招いた哲学部の意向と一体化した動きである。従来の研究者はこの脈絡をみていないため、彼がハイデルベルク大学において あるいはむしろこの大学にとつて どのような存在であったのかを把握することができなかったのである。

学部長シェーファーは、1896年10月にチュービンゲンから移って来て以来、エアトマンスデルファーと意気投合し、ブラウネ、ノイマン、ゲオルク・マイヤー、トレルチ、ヴェーバーとも親しくなり、またイエリネクと意見交換する機会もあったことを自伝に記している（Schäfer 1926: 129-130）。1896年人事やこの国民経済学強化問題への取り組みにおいて、彼はこの時点ではハイデルベルク大学の同僚たちときわめて良好な関係を保っており、シェーファー文書からは、この頃、哲学部教授陣のまとまりが非常によかったことを窺うことができる。

12名の署名者のなかで、とくにオストホフ<sup>(4)</sup>は、署名に先立って次のように特記している。

同僚ヴェーバー氏によって表明された理由から、私は、国民経済学のポスト創設のきわめて大きな緊急性に賛意を表さなくてはなりません。それはとくに、レーザー教授の側からみて、彼の当然の願望が再度実現不可とされる場合には、ほとんど彼の学問的能力の剥奪に等しいその能力の制限が予想されることが私にもわかっているからなおさらであります。

興味深いことに、ヴェーバーは、学部長シェーファアの次にすでに署名しおえているのに、このオストホフの追記を読んで、最後（トーデの後）に、「同僚オストホフに賛成」と付記してもう一度署名している。

オストホフの追記から明らかなように、この問題は、直接には員外助教授エマヌエル・レーザーの処遇問題である。レーザーは、ゲッティンゲン大学で学び、1873年にハイデルベルクで教授資格を取得し、1881年夏学期からハイデルベルク大学員外助教授として勤務している（Drüll 1986: 162）。専門は経済学説史である。

彼の教育活動の一端は、金井<sup>のぶる</sup>延（1865-1933）との交流記録から窺うことができる。金井は、田尻稲次郎とカール・ラートゲンの勧めで（また穂積陳重の助言をも得て）1886年にドイツ留学し、その年の9月1日にハイデルベルクに着いている（河合榮治郎 1939: 46, 53）。彼はここでまずシュルツェ、ブルメリンク、レーザーの講義を聴き、ドイツ語に熟達するとクニースの講義をも受講し、クニースの演習にも参加する（前掲書: 391）。金井は1887年9月13日にレーザーを訪ね、彼の勧めでハッレ大学に転じ、レーザーからの紹介状を携えてコンラートの演習に参加する<sup>(5)</sup>（前掲書: 54-55, 392）。

金井にたいする助力から、懇切なレーザーの姿をみることができる。また既述のクニース書簡にしめされているように、クニースはレーザーの教育能力を高く買っていた。それにもかかわらず、ユダヤ人である彼は不遇を強いられており、オストホフの追記からもわかるように、レーザーの冷遇は哲学部構成員の義憤を招いていたのである。しかし後述するように、ヴェーバーの病状の悪化によってレーザーの昇格話が潰れ、そのかわりに、東京における金井の師であったラートゲンがハイデルベルクに赴任することになる。じつに奇妙な巡り合わせである。

ヴェーバーは、たしかにレーザー問題にかんしてオストホフと歩調を合わせているが、レーザーの研究能力・実績にたいする彼の評価は手厳しいものである。彼は、1908年5月20日付のフ란ツ・オイレンブルク宛書簡中で、無能な人物のひとりとしてレーザーの名を挙げている（MWGII/5: 570）。またホーニヒスハイムによると、彼は、レーザーについて、「彼の刊行したものはやはりまったくちっぽけなものでしかない」と述べたという（Honigsheim 1963: 223-224）。ヴェーバーのこの評言は、レーザーがみずからの守備範囲を経済学説史の特定の部分にのみ狭く限定しすぎていることへの苦言であるようにみうけられる。

## -2 事態の急変と第二教授ポスト設置への展開

シェーファア文書 が作成されたのと同時期に、事態は別の方向から意外な進展をみせる。それはマンハイム財界およびマンハイム市からのアプローチである。ラインハルト・リーゼ

によると、1898年末に、マンハイムの商業組合・取引所・商業会議所が、マンハイム市長オットー・ベックの支援を得て、ハイデルベルク大学に国民経済学第二教授ポストを設置するよう働きかけている。しかしそのさい、このポストは、マンハイム市における商人のための学術講座への出講義務と結びつけられており、そのため、この計画はヴェーバーの抗議に遭っている(Riese 1977: 110)。

これにたいして、1899年5月16日付で哲学部から本省宛に提出された意見書(以下「シェーファー文書」と呼ぶ)において、シェーファーは、員内助教授ポストの設置よりも、正教授ポストの増設つまり第二教授ポストの復活<sup>(6)</sup>のほうが、大学にとってもマンハイム商業組合にとっても望ましいと述べており、この計画にたいして理解をしめしている。あるいはある種の迎合をほのめかしている (GLA235/3140)。これをみると、マンハイム財界・マンハイム市・バーデン政府と哲学部執行部とヴェーバーとの三者間には、思惑の違いと一定の緊張関係が生じていることがわかる。こうしたぎくしゃくした関係のなかで、哲学部は、政府との意見調整を図りつつ、国民経済学部門の強化を求めていく。

ところが、1899年末から1900年初頭にかけてヴェーバーから政府に送付された退任(降格)願とその関連書簡によって、問題は突然まったく異なる様相を呈するようになる。事態は、レーザーを昇任させるか第二教授ポストを設けるかという問題から、ヴェーバーの職務代行案を含意する第二教授招聘問題へと急転したのである。第二教授ポストの設置は、このとき、ヴェーバーの病状の深刻化にともなってにわかに現実味をもつにいたった(Riese, a. a. O.)。この事態は、バーデン政府とマンハイム財界が、ヴェーバーの弱みにつけこんで、彼が難色をしめしていた第二教授ポストを強引にねじこもうとしたものと解することができる<sup>(7)</sup>。このように、国民経済学第二教授ポストは、ヴェーバーらの奮闘によって獲得されたものではなく、基本的に、マンハイム財界とハイデルベルク大学との産学協同の足がかりとして企図されたポストである。前出のノック文書に顕著にしめされていたように、教学的要請よりも実用的要請のほうが優先されるのである。

しかしながら、実際にこの第二教授ポストに就いたラートゲンの人事契約書類には、マンハイムとの関連をしめす契約内容はみあたらなかった。この条件づけがなくなったのは、やはりヴェーバーの強い反対があったからであろうし、また、マンハイムへの出講は義務ではなく暗黙の諒解事項とするよう哲学部と政府とのあいだで妥協が成立したともとることができる。あるいは、こうした特殊な義務内容を含んでいたのでは優秀な教授を招くことが困難だと懸念されるから、この項目は、招聘にいたるまでの過程で削除されたとも考えられる。教授招聘にさいしては、被招聘者と政府当局とのあいだで待遇などをめぐる交渉がおこなわれるのが常であり、ラートゲンもそれをおこなった形跡が顕著に認められるから(後述)、そのさいに削られたのかもしれない。さらに、この第二教授がヴェーバーの職務を代行するものとされている以上、ヴェーバーと同格の任用条件でないと雇用としての整合性を欠くとも言える。

もっとも、ここで問題なのは、あくまでもマンハイムの学術講座への出講が義務づけられているか否かであって、それへの出講を自発的におこなうこと自体はいっそうにかまわない。現に、この第二教授ポストに就いたラートゲンとともに、やがて第一教授ポスト(ヴェーバ

ーのポスト)を継ぐゴートハインもまた、すすんでマンハイム市の意向に添った活動を展開するようになる(ebd.)。つまり教授の自由意思によって産業界とのつながりをもつのは結構だが、それが教授職に結びつけられて強制されるならば、そのつながりは大学と大学教授との自立性および自由を損ねるものに転化するとヴェーバーはみなしている。そこで、哲学部と政府は、最終的に、ヴェーバーが諒承しうるかたちに事態を落ちつかせたのである。

こうして、問題が員内助教授ポスト設置案から正教授ポスト増設案へと転じたため、これ以後、レーザーの処遇は視野の外に置かれてしまう。というのは、ハイデルベルク大学哲学部にあっては、学部内の員外助教授を正教授に昇任させること（正教授への内部昇任）を原則として認めていないからである<sup>(8)</sup>。この学部は正教授をほとんどつねに外部から招聘している。1900年の時点において国家学・官房学部門で教鞭を執る員外助教授は、レーザーのほかキンダーマンとシェラーがいるが、三人は、現にハイデルベルク大学哲学部に員外助教授として勤務している以上、将来にわたって、そのままこの学部の正教授になる可能性はほとんどないのである。レーザーとシェラーは結局員外助教授のまま生涯を終える。キンダーマンのみは後に正教授になっているが、それは他大学に転出することによってである(Drüll 1986: 134)。

この事態をみると、レーザーの運の悪さを思わずにはいられない。ユダヤ人である彼がハイデルベルク大学以外の大学で職に就くのは困難だから、ハイデルベルクで員内助教授になるのが、彼にとって最後の昇任のチャンスだったのであろう。それが突発的な諸事情の綾によって絶たれてしまったのである。後にヴェーバーが慨嘆したように、大学人事はまったく偶然に左右されるものである(MWGI/17: 75)。しかもこの場合、その「偶然」は　　すくなくとも直接には　　ヴェーバー自身の退任(降格)願が招いたものだったのである。

大学を舞台としたこうした事態はマリアンネの見聞の外にあつたらしく、彼女の記述中にはあまり出てこない(そもそもレーザー、キンダーマン、シェラーの名前すら出てこない)。反面、この時期において生じたヴェーバーと父との衝突、父の死、ヴェーバーの心身の変調について、彼女は非常にくわしく描いており、こうした私的な事態について、筆者はいまのところ彼女の記述にたいする反証をみだしていない。わざわざ誌面を割いてこれらにかんする彼女の記述をそのまま繰りかえす意味はないので、極力これを避け、今回は、彼女が記していない事実関係を提示することに努めた。つまり、いわば補完的記述に徹した。しかし、ヴェーバーの退任(降格)願をめぐるのは、マリアンネの記述中に不可解な箇所があり、また誤りとまでは言えないかもしれないが、非常に誤解を招きやすい　　そして現に誤解を招いている　　箇所もある。したがって、ヴェーバー退任問題の考証にさいしては　　ある程度までは　　この時期にかんして彼女が描いた古典的ヴェーバー像との対決を避けることができない。

そこでつぎに、章を改めて、ヴェーバーの最初の退任(降格)願を分析し、これをめぐる諸問題を考察し、これを受けて展開される新任教授(第二教授)選考過程と、その結果招かれることになるラートゲンにかかわる奇怪な動きとを吟味する。既述の1896年人事にかんしては史料がすくなく、ある部分では推測をめぐらすしか術がなかったが、この1900年人事に

かんしては、第一次史料や手がかりとなる第二次資料・文献が比較的によく揃っている。とりわけ、ラートゲン側の新史料の発見によって、これまで秘匿されてきた深部から、ヴェーバーもマリアンネも気づいていなかったこの人事の真相を突きとめることができた。この人事もやはり、1896年人事に匹敵する あるいはそれを上回る スキャンダラスな事件だったのである。

(第 章完)

# 〔注〕

- (1) クニース自身が、1865年に増設された国民経済学第二教授ポストに就任している。だが既述のように、5年後に、死去したラウの後任不補充によって第一教授ポストが廃止され、教授ポストはふたたびひとつだけに戻され、この部門は縮小されてしまっていたのである。
- (2) 前掲のノック文書の文書番号は第25745号であるが、最初の「2」がかすれているため、シェーファーは見誤って「第5745号」と書いている。
- (3) 1896年から1898年7月までの一連の動向をしめす文書は、かつてハイデルベルク大学哲学部文書ファイルに綴じられていたはずだが、このファイルは保存状態が悪く、1898年7月以前の記録は、かなり長期にわたって散逸してしまっており、ここで言及されている学部長決定も投票提案も、その内容を記した文書の現物は保存されていない。またファイルに綴じられているもののなかにも、何者かが明らかに故意に特定の文書を激しく破りとった跡が散見される。その破りとられたもののなかに、この案件にかんする重要書類が含まれていた可能性もある。  
なお、同じ理由で、既述の1896年人事過程にかんしても、ハイデルベルク大学側に遺されていたはずの史料（バーデン政府から大学に送付された文書）から裏打ちすることができなかった。
- (4) 言語学者ヘルマン・オストホフ（1847-1909）は、1877年にハイデルベルク大学に招聘されており、1884/85年と1894/95年に学部長を、1899/1900年に学長を務めている（Drüll 1986: 199）。シェーファー文書の時点で、すでに学内行政に経験を積んでおり、哲学部の改革・拡充のために積極的に動いていた。
- (5) 金井がハッレに学んでいた時期（1887/88年冬学期、1888年夏学期）に、コンラートの演習には、カール・ディール、マックス・ヴェーバー、アルフレッド・マーシャルも参加している（河合榮治郎 1939: 55）。金井は、亀井貫一郎（1892-1987）とともに、ヴェーバーに接した数少ない日本人のひとりである。
- (6) シェーファーが第二教授ポストの「復活（erneuern）」と言っているのは、注（1）にしめしたように、1865年から1870年まで、第一教授ラウと第二教授クニースの国民経済学2人教授体制が敷かれていたことがあるからである。
- (7) こうしたするどい緊張を孕んだ案件であるにもかかわらず、マリアンネはその経緯をまったく理解していない。彼女は、法務・文部大臣ヴィルヘルム・ノックと大学行政担当官ルートヴィヒ・アルンスベルガー（1837-1907）がヴェーバーのための「抜け道」をみつけたと考え（LB1: 254）、ポストが増設されて夫の負担が軽減されると単純に喜んでおり、当時の書簡中で、敏腕官僚アルンスベルガーにたいして「善良な老人の親切心」などと誉めあげる始末である（LB1: 255, LB2: 277）。こうした無理解は、この当時のみならず彼女が亡くなるまで変わらなかったように思われる。一方、ヴェーバーのほうは、ポストの増設自体は結構だが、もしもそれが大学教授の独立した研究・教育活動になんらかの足枷をはめるような条件づけをとまっているのなら阻止しなくてはならないと警戒しているのである。
- (8) しかし前出のオストホフは、1877年に、ハイデルベルク大学哲学部にいったん員外助教授として招かれた後、その年のうちに正教授へと内部昇任している。なぜこれが可能だったのかは不明だが、稀な例外である。



〔史料・文献〕

- AdV: *Anzeige der Vorlesungen, welche auf der Grossherzoglich Badischen Ruprecht-Karls-Universität zu Heidelberg gehalten werden sollen*. Heidelberg: K. Groos/ J. Hörning（各学期）
- Drüll, D. 1986: *Heidelberger Gelehrtenlexikon 1803-1932*. Berlin: Springer
- GLA235/2643: Grossherzogtum Baden. Ministerium des Kultus und Unterrichts. Universität Heidelberg. Diener Dr. Weber Karl Emil Maximilian. Generallandesarchiv Karlsruhe
- GLA235/3140: Ministerium des Kultus und Unterrichts. Universität Heidelberg. Dienst. Die Lehrkanzel der Staatswirtschaft, Finanz- und Polizeiwissenschaft, und die Besetzung der Bestellung. Nationalökonomie. 1821-1930. Teil 1. Generallandesarchiv Karlsruhe
- Honigsheim, P. 1963: *Erinnerungen an Max Weber*. *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 15.大林信治訳 1972 『マックス・ウェーバーの思い出』みすず書房
- Jellinek, G. 1900: *Das Recht des modernen Staates. Erster Band. Allgemeine Staatslehre*. Berlin: O. Häring. 芦部信喜他訳 1974 『一般国家学』（第三版の訳）学陽書房
- LB1: Weber, Marianne 1926: *Max Weber; Ein Lebensbild*, 1. Aufl. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- LB2: Weber, Marianne 1926/50: *Max Weber; Ein Lebensbild*, 2. Aufl. Heidelberg: Schneider. 大久保和郎訳 1963/87 『マックス・ウェーバー』みすず書房
- MWGI/4: *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. I, Bd. 4, Landarbeiterfrage, Nationalstaat und Volkswirtschaftspolitik; Schriften und Reden 1892-1899*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1993
- MWGI/17: *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. I, Bd. 17, Wissenschaft als Beruf 1917/1919 - Politik als Beruf 1919*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1992. 尾高邦雄訳 1980 『職業としての学問』岩波書店
- MWGII/5: *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. II, Bd. 5, Briefe 1906-1908*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1990
- Riese, R. 1977: *Die Hochschule auf dem Wege zum wissenschaftlichen Großbetrieb; Die Universität Heidelberg und das badische Hochschulwesen 1860-1914*. Stuttgart: Klett
- Schäfer, D. 1926: *Mein Leben*. Berlin, Leipzig: Koehler
- UAH/IV-102/130: Akten der philosophischen Fakultät 1898/99. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/IV-102/131: Akten der philosophischen Fakultät 1900-1901. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/PA2408: Personalakten. Weber, Karl Emil Max 1897-1920. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/RA824: Universität Heidelberg. Engerer Senat Protokollbuch 1894-1909. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/Rep.27/1275: Akademische Quästur. Philosophische Fakultät. Stengel, Professor. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/Rep.27/1409: Akademische Quästur. Philosophische Fakultät. Prof. Dr. Weber Max. Universitätsarchiv Heidelberg
- Weber 1898/1990: *Grundriss zu den Vorlesungen über allgemeine („theoretische“) Nationalökonomie*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- 安藤英治 1972 『ウェーバー紀行』岩波書店
- 河合榮治郎 1939 『金井延の生涯と學蹟』日本評論社
- 小林純 1989 「マックス・ヴェーバー伝の改訂」(正統)『高千穂論叢』昭和63年度(3), 24-1
- 住谷一彦 1974 「マックス・ヴェーバー「農政学講義」ノート 1897・98年ハイデルベルク大学の講義筆記草稿について」『立教経済学研究』28-3・4
- 中村健吾 1993 「『社会的国家学』から『国家社会学』へ イェリネクとヴェーバー」大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』94-2
- 野崎敏郎 2005 『カール・ラートゲンの日本社会論と日独の近代化構造に関する研究』科研報告書

表 -2 国家学・官房学部門の開講予告科目 (1898-99年)

一八九八年夏学期	講義	一般国家学および一般政治学(法学部科目)	
		一般国法学およびドイツ国法学(法学部科目)	
		国際法(法学部科目)	
		行政法(行政学を含む)(法学部科目)	
		社会の科学(社会学)(シェラー)	
		一般的(「理論的」)国民経済学(文献史を除く)(ヴェーバー)[6月24日以前に打ち切り]	
		実践的国民経済学(レーザー)	
		現代にいたるまでの国民経済学発展史(レーザー)	
		財政学(レーザー)	
		労働問題と労働運動(ヴェーバー)[6月24日以前に打ち切り]	
		商工業活動における労働問題(キンダーマン)	
		農業総論第二部 農場経営論(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)	
		牛乳と酪農について(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)	
	演習	国民経済学ゼミナール	無題(ヴェーバー)[6月24日以前に打ち切り]
		国家学ゼミナール	公法学演習(イエリネク)(法学ゼミナールと合同)
一八九八/九九年冬学期	講義	一般国家学(法学部科目)	
		一般のおよびドイツの帝国国法・領邦国法(法学部科目)	
		国際法(法学部科目)	
		行政法(法学部科目)	
		社会の科学(社会学)(シェラー)	
		貨幣・銀行論を除く実践的国民経済学の総論:人口・商工業・交通・農業政策(ヴェーバー)	
		貨幣・銀行論(ヴェーバー)[開講されず]	
		理論的国民経済学(レーザー)	
		財政学(キンダーマン)	
		農学第一部 生産学(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)	
		家畜飼育および給餌について(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)	
		化学技術(官房学学修者のための)(自然科学・数学部科目)	
	演習	国民経済学ゼミナール	演習(ヴェーバー)
			官房学学修者のための補習と演習(レーザー)
		国家学ゼミナール	公法学演習(イエリネク)(法学ゼミナールと合同)
			無題(ヴェーバー)(国民経済学ゼミナールと合同)

出典: Adv.

注: [ ]内は野崎による補足である。なお、ヴェーバーとシュテンゲル以外の担当者による開講状況は調べていない。

表 -3 国家学・官房学部門の開講予告科目 （1899-1900 年）

一八九九年夏学期	講義	一般国家学および一般政治学（法学部科目）	
		一般国法学およびドイツ国法学（法学部科目）	
		国際法（法学部科目）	
		行政法（法学部科目）	
		社会の科学（社会学）（シェラー）	
		理論的国民経済学（ヴェーバー）〔開講されず〕	
		実践的国民経済学（レーザー）	
		財政学（レーザー）	
		商工業活動における労働問題（キンダーマン）	
		農業総論第二部 農場経営論（シュテンゲル）（自然科学・数学部科目）	
		牛乳と酪農について（シュテンゲル）（自然科学・数学部科目）	
	演習	国民経済学ゼミナール	無題（ヴェーバー）
		国家学ゼミナール	公法学演習（イエリネク）（法学ゼミナールと合同）
一八九九／一九〇〇年冬学期	講義	一般のおよびドイツの帝国国法・領邦国法（法学部科目）	
		国際法（法学部科目）	
		行政法（法学部科目）	
		政治・社会理論の歴史（法学部科目）	
		社会の科学（社会学）（シェラー）	
		現代の社会主義（レーザー）	
		理論的国民経済学（レーザー）	
		農業政策（ヴェーバー）	
		財政学（キンダーマン）	
		政治的算術（自然科学・数学部科目）	
		農学第一部 生産学（シュテンゲル）（自然科学・数学部科目）	
		家畜飼育および給餌について（シュテンゲル）（自然科学・数学部科目）	
		化学技術（官房学学修者のための）（自然科学・数学部科目）	
	演習	国民経済学ゼミナール	演習（ヴェーバー）〔開講されず〕 官房学学修者のための補習と演習（レーザー）
		国家学ゼミナール	公法学演習（イエリネク）（法学ゼミナールと合同） 無題（ヴェーバー）（国民経済学ゼミナールと合同）

出典： AdV.

注：〔 〕内は野崎による補足である。なお，ヴェーバーとシュテンゲル以外の担当者による開講状況は調べていない。

表 -4 国家学・官房学部門の開講予告科目 (1900-1901年)

一九〇〇年夏学期	講義	一般国家学(法学部科目)	
		一般国法学およびドイツ国法学(法学部科目)	
		国際法(法学部科目)	
		行政法(法学部科目)	
		政治・社会理論の歴史(法学部科目)	
		国家学への入門としての政治学(法学部科目)	
		社会学的原理にもとづく人類発展史(シェラー)	
		国民経済学入門(キンダーマン)	
		理論的国民経済学(ヴェーバー)〔開講されず〕	
		実践的国民経済学(レーザー)	
		財政学(レーザー)	
		現代の社会主義(レーザー)	
		商工業活動における労働問題(現地視察をともなう)(キンダーマン)	
		農業総論第二部 農場経営論(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)	
	演習	国民経済学ゼミナール	大がかりな学術論文への手引(ヴェーバー)〔開講されず〕
		国家学ゼミナール	公法学演習(イエリネク)(法学ゼミナールと合同)
一九〇〇/〇一年冬学期	講義	一般国家学(法学部科目)	
		一般国法学およびドイツ国法学(法学部科目)	
		国際法(法学部科目)	
		行政法(法学部科目)	
		社会の科学の諸原理(社会学)(シェラー)	
		理論的国民経済学(レーザー)	
		実践的国民経済学(ラートゲン)	
		大企業と労働問題(ラートゲン)	
		財政学(キンダーマン)	
		政治的算術(自然科学・数学部科目)	
		農学第一部 生産学(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)〔開講されず〕	
		家畜飼育および給餌について(シュテンゲル)(自然科学・数学部科目)〔開講されず〕	
		化学技術(官房学学修者のための)(自然科学・数学部科目)	
	演習	国民経済学ゼミナール	国民経済学演習(ラートゲン)
		国家学ゼミナール	公法学演習(イエリネク)(法学ゼミナールと合同)

出典: AdV.

注: [ ]内は野崎による補足である。なお、ヴェーバーとシュテンゲル以外の担当者による開講状況は調べていない。

【付記】

本稿は、平成 15-16 年度科学研究費（基盤研究（C）（2））による個人研究の成果の一部である。史料の解読にあたっては、カールスルーエ総合公文書館のヘルヴィヒ・ヨーン氏，エーファ・カーダーマン氏他のスタッフの方々，およびハイデルベルク大学史料館のエーヴァルト・ケースラー氏にご助力いただいた。記して謝意を表する。

（のざき としろう 公共政策学科）

2005 年 4 月 27 日受理